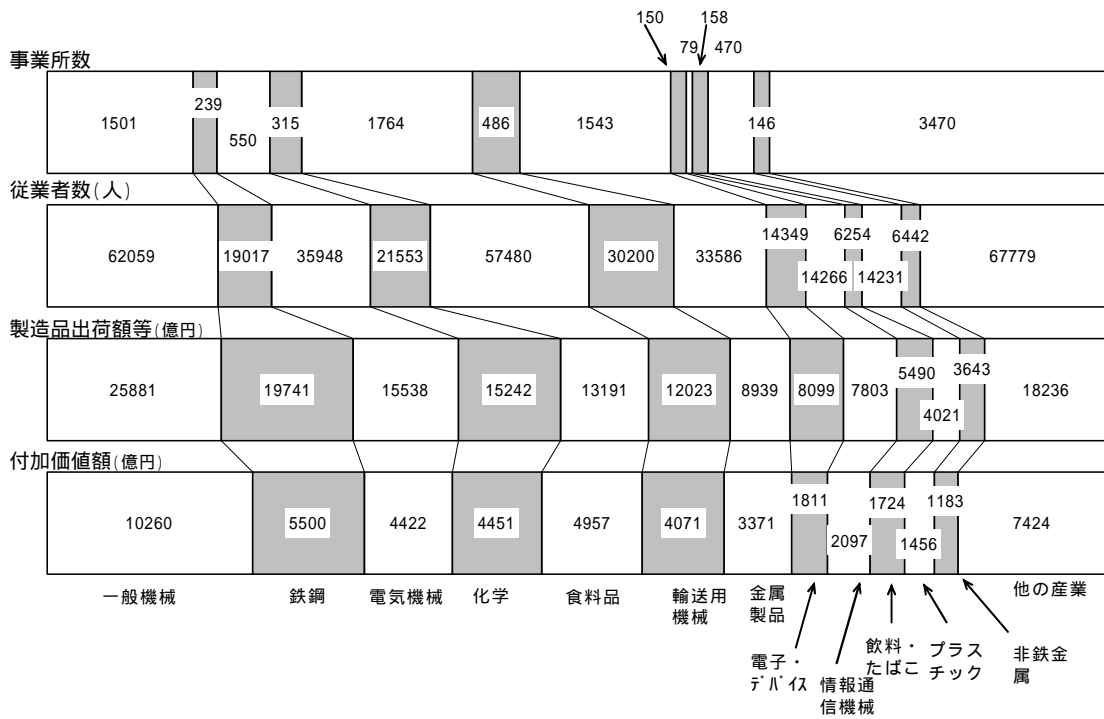


平成 19 年工業統計調査 主要項目の状況 (従業者 4 人以上の事業所)

産業分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 (従業者 4 人以上の事業所)

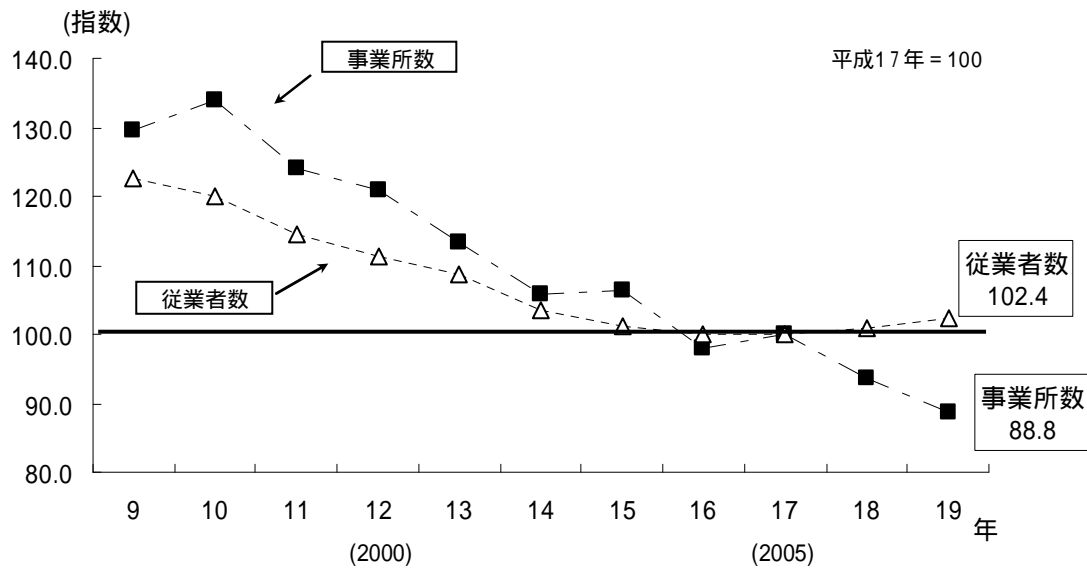


調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

- (1) 事業所数は、1万871事業所で、前年に比べ 5.1%と2年連続の減少となりました（対前年増減率は、捕捉事業所を除いて算出）。
- (2) 従業者数は38万3164人で、前年に比べ1.5%増と3年連続の増加となりました（対前年増減率は、捕捉事業所を除いて算出）。
- (3) 製造品出荷額等は15兆7846億円です。
- (4) 付加価値額は5兆2726億円となりました。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、6990億円で、前年に比べ2.3%と減少し、5年ぶりの減少となっています（対前年増減率は、捕捉事業所を除いて算出）。

図1 事業所数・従業者数（従業者4人以上の事業所）



注 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人（指数：平成17年＝100）

年次	事業所数			従業者数		
	実数	指数	対前年増減率（%）	実数	指数	対前年増減率（%）
平成 9	14,961	129.7	2.5	441,626	122.6	1.4
10	15,433	133.8	3.2	432,353	120.0	2.1
11	14,315	124.1	7.2	411,977	114.4	4.7
12	13,947	120.9	2.6	401,224	111.4	2.6
13	13,066	113.3	6.3	391,229	108.6	2.5
14	12,195	105.7	6.7	372,873	103.5	4.7
15	12,276	106.4	0.7	364,535	101.2	2.2
16	11,300	97.9	8.0	359,850	99.9	1.3
17	11,537	100.0	2.1	360,195	100.0	0.1
18	10,795	93.6	6.4	363,478	100.9	0.9
19	10,871	88.8	5.1	383,164	102.4	1.5

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

- 2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」及び「従業者数」の指数及び対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円（指数：平成17年＝100）

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	金額	指数	対前年増減率（%）	金額	指数	対前年増減率（%）
平成 9	15,194,910	112.7	4.2	5,961,679	121.3	0.5
10	14,394,394	106.8	5.3	5,632,442	114.6	5.5
11	13,578,665	100.7	5.7	5,265,274	107.1	6.5
12	14,069,990	104.4	3.6	5,400,849	109.9	2.6
13	13,121,288	97.4	6.7	4,974,112	101.2	7.9
14	12,458,804	92.4	5.0	4,609,905	93.8	7.3
15	12,345,365	91.6	0.9	4,588,574	93.4	0.5
16	12,945,203	96.0	4.9	4,808,046	97.8	4.8
17	13,477,827	100.0	4.1	4,914,031	100.0	2.2
18	14,454,981	107.3	7.3	5,280,252	107.5	7.5
19	15,784,639	-	-	5,272,620	-	-

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

- 2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を実施したこと、また、調査項目を追加したため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、前年の数値とは接続しません。なお、18年値との比較については、「参考表」を参照してください。

(6) 全国における兵庫県の工業（速報値）（従業者4人以上の事業所）

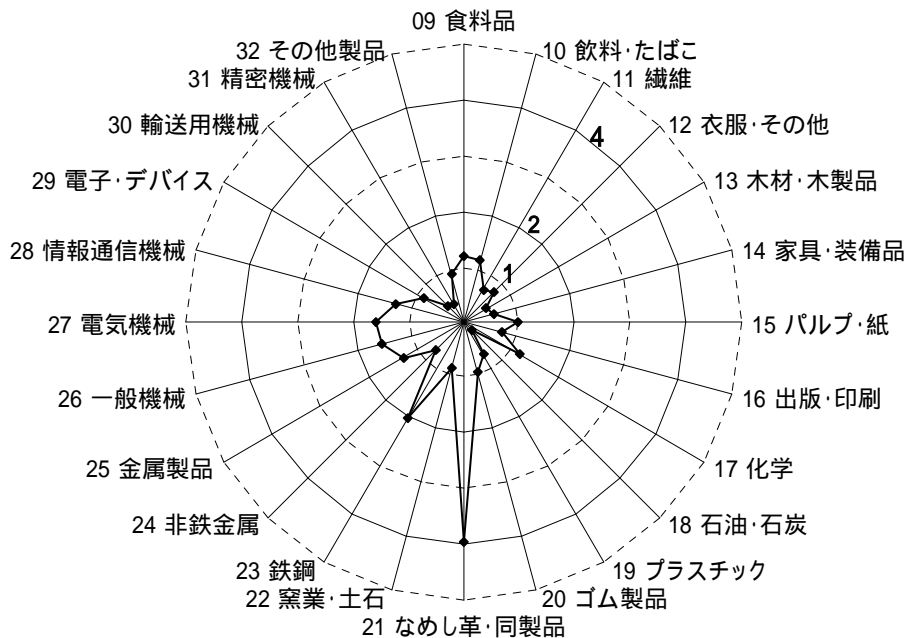
ア 経済産業省経済産業政策局調査統計部編の平成19年工業統計速報による全国の集計結果は、事業所数25万8032事業所（対前年増減率 6.0%）、従業者数849万4793人（ 0.2%）、製造品出荷額等335兆8542億円、付加価値額108兆3572億円となっています。

イ 事業所数はすべての県で減少し、従業者数は24県で増加、23県で減少しています。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.2%で第6位、従業者数が4.5%で第6位、製造品出荷額等が4.7%で第5位、付加価値額が4.9%で5位となっています。

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数で見ると、最も高い産業はなめし革・同製品で3.94、次いで鉄鋼1.98、電気機械1.58、一般機械1.52、金属製品1.26、情報通信機械1.25の順となっています。

図2 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）
（速報値）



特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表します。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い産業です。

図3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（速報値）

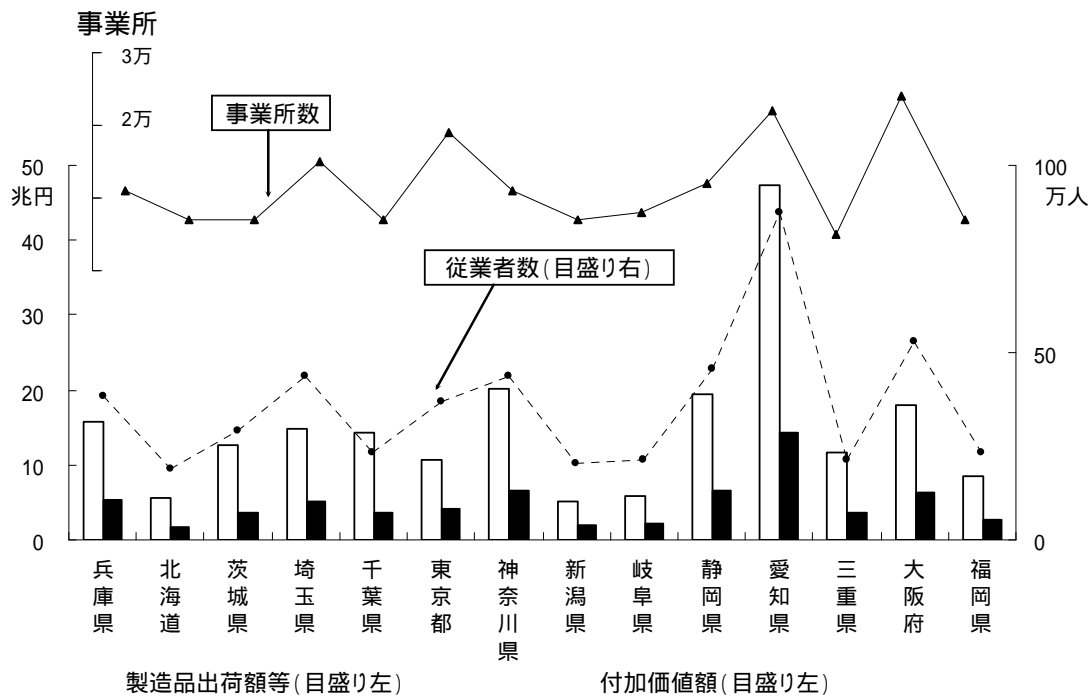


表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（速報値）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全国	258,032		8,494,793		3,358,542		1,083,572	
兵庫県	10,870	6	383,032	6	157,846	5	52,712	5
北海道	6,752	10	189,961	19	57,396	22	17,099	23
茨城県	6,621	11	289,216	8	126,676	8	35,814	10
埼玉県	15,107	4	435,302	4	147,302	6	50,548	6
千葉県	6,545	13	231,851	10	143,143	7	37,067	8
東京都	18,652	3	369,723	7	106,121	10	41,027	7
神奈川県	10,813	7	434,582	5	201,700	2	64,862	3
新潟県	6,598	12	203,220	17	52,046	23	19,692	21
岐阜県	7,507	8	216,447	14	58,676	21	21,019	19
静岡県	12,423	5	456,339	3	193,646	3	65,767	2
愛知県	21,753	2	873,495	1	474,000	1	141,947	1
三重県	4,597	20	212,081	16	115,982	9	35,914	9
大阪府	23,527	1	530,995	2	179,214	4	63,964	4
福岡県	6,870	9	232,544	9	86,151	13	26,862	14

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万871事業所で、前年に比べ 5.1%と2年連続の減少となりました。（対前年増減率は、捕捉事業所を除いて算出）

(1) 産業分類別（表4、図4）

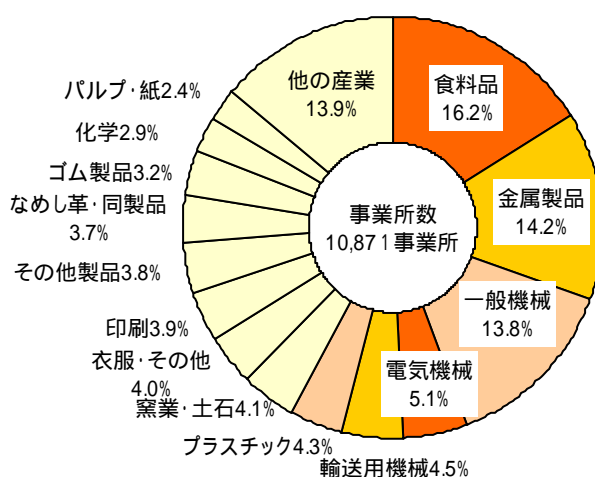
事業所数が最も多いのは食料品で1764事業所（構成比16.2%）、次いで金属製品1543事業所（14.2%）、一般機械1501事業所（13.8%）、電気機械550事業所（5.1%）、輸送用機械486事業所（4.5%）の順となり、この5産業で全体の53.8%を占めています。

前年に比べ増加したのは非鉄金属（8.9%増）、鉄鋼（0.9%増）の2産業です。減少したのはゴム製品（9.2%）、家具・装備品（8.7%）、窯業・土石（8.0%）、衣服・その他（7.5%）、印刷（6.8%）など21産業となっています。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業分類	事業所数			
	平成18年		19年	
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	10,795	10,871	5.1	100.0
09 食料品	1,754	1,764	4.6	16.2
10 飲料・たばこ	151	158	2.0	1.5
11 繊維	169	163	6.5	1.5
12 衣服・その他	439	437	7.5	4.0
13 木材・木製品	248	250	3.2	2.3
14 家具・装備品	218	205	8.7	1.9
15 パルプ・紙	251	260	2.4	2.4
16 印刷	443	429	6.8	3.9
17 化学	300	315	2.7	2.9
18 石油・石炭	35	36	5.7	0.3
19 プラスチック	474	470	6.5	4.3
20 ゴム製品	368	346	9.2	3.2
21 なめし革・同製品	408	403	5.9	3.7
22 窯業・土石	451	442	8.0	4.1
23 鉄鋼	219	239	0.9	2.2
24 非鉄金属	123	146	8.9	1.3
25 金属製品	1,560	1,543	5.7	14.2
26 一般機械	1,468	1,501	4.7	13.8
27 電気機械	541	550	4.8	5.1
28 情報通信機械	77	79	2.6	0.7
29 電子・デバイス	142	150	6.3	1.4
30 輸送用機械	478	486	5.9	4.5
31 精密機械	77	90	0.0	0.8
32 その他製品	401	409	3.7	3.8
基礎素材型	4,029	4,047	5.0	37.2
加工組立型	2,783	2,856	4.8	26.3
生活関連・その他型	3,983	3,968	5.4	36.5

図4 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

(2) 従業者規模別 (表5、図5)

従業者規模別でみると、4～29人が8752事業所(構成比80.5%)、30人以上が2119事業所(構成比19.5%)です。

前年と比較すると、4～9人で 8.8%、10～19人で 1.5%、20～29人で 5.0%、30～99人で 0.3%、100～299人で0.2%増、300人以上で1.9%増となっています。

(3) 地域別 (図6)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.7%、次いで中播磨13.7%、北播磨12.3%、阪神南11.5%となっています。

前年に比べ、淡路(9.8%)、阪神南(6.6%)、阪神北(6.1%)など、すべての地域で減少しました。

図5 事業所数の従業者規模別構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

単位:%	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
S62 (1987)	56.8	20.5	9.7	9.4	2.6	1.0
H4 (1992)	55.5	20.0	10.5	10.1	2.8	1.1
9 (1997)	54.5	19.9	10.4	10.8	3.4	1.2
14 (2002)	50.5	22.5	10.2	11.8	3.8	1.3
17	52.4	19.7	10.4	11.8	4.5	1.3
18	47.9	22.2	11.0	12.6	4.8	1.4
19 (2007)	46.1	23.3	11.1	13.1	4.9	1.5

図6 地域別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

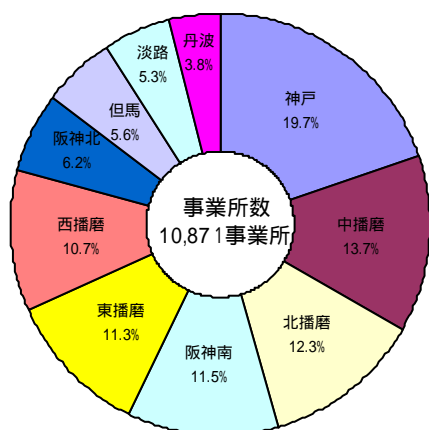


表5 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成18年		19年		
	実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
総数	10,795	100.0	10,871	5.1	100.0
小計(4～29人)	8,764	81.2	8,752	6.3	80.5
4～9人	5,175	47.9	5,012	8.8	46.1
10～19人	2,400	22.2	2,529	1.5	23.3
20～29人	1,189	11.0	1,211	5.0	11.1
小計(30人～)	2,031	18.8	2,119	0.0	19.5
30～99人	1,360	12.6	1,421	0.3	13.1
100～299人	515	4.8	537	0.2	4.9
300人以上	156	1.4	161	1.9	1.5

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、38万3164人で、前年に比べ1.5%増と3年連続の増加となりました（対前年増減率は、捕捉事業所を除いて算出）

(1) 産業分類別（表6、図7）

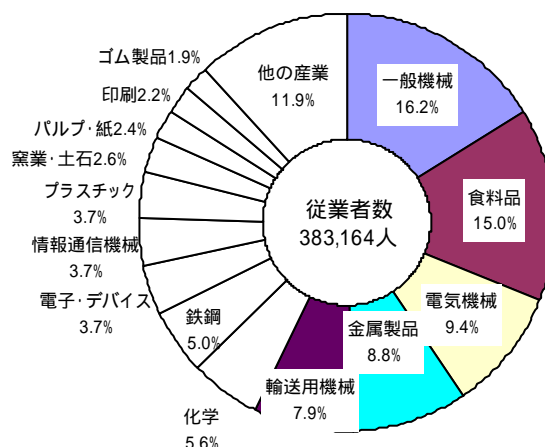
従業者数が最も多いのは一般機械で6万2059人（構成比16.2%）、次いで食料品が5万7480人（15.0%）、電気機械3万5948人（9.4%）、金属製品3万3586人（8.8%）、輸送用機械3万200人（7.9%）の順となり、この5産業で全体の57.2%を占めています。

前年に比べ増加したのは電子・デバイス（18.9%増）、情報通信機械（14.8%増）、一般機械（8.5%）、非鉄金属（6.9%増）、輸送用機械（3.3%増）など10産業です。減少したのはプラスチック（7.6%）、衣服・その他（5.5%）、繊維（5.1%）、家具・装備品（4.8%）、食料品（4.5%）など14産業となっています。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業分類	従業者数			
	平成18年		19年	
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	363,478	383,164	1.5	100.0
09 食料品	56,304	57,480	4.5	15.0
10 飲料・たばこ	6,098	6,254	0.5	1.6
11 繊維	3,658	3,552	5.1	0.9
12 衣服・その他	6,995	7,019	5.5	1.8
13 木材・木製品	3,116	3,213	1.4	0.8
14 家具・装備品	3,096	2,994	4.8	0.8
15 パルプ・紙	8,726	9,178	0.2	2.4
16 印刷	8,372	8,286	3.0	2.2
17 化学	20,589	21,553	2.5	5.6
18 石油・石炭	1,104	1,112	3.8	0.3
19 プラスチック	14,764	14,231	7.6	3.7
20 ゴム製品	7,116	7,400	2.2	1.9
21 なめし革・同製品	4,877	4,950	2.2	1.3
22 窯業・土石	9,530	10,023	3.7	2.6
23 鉄鋼	18,751	19,017	1.8	5.0
24 非鉄金属	5,838	6,442	6.9	1.7
25 金属製品	32,683	33,586	0.2	8.8
26 一般機械	55,675	62,059	8.5	16.2
27 電気機械	34,836	35,948	1.3	9.4
28 情報通信機械	12,268	14,266	14.8	3.7
29 電子・デバイス	11,620	14,349	18.9	3.7
30 輸送用機械	27,727	30,200	3.3	7.9
31 精密機械	2,906	3,061	1.7	0.8
32 その他製品	6,829	6,991	1.9	1.8
基礎素材型	122,217	125,755	2.9	32.8
加工組立型	145,032	159,883	10.2	41.7
生活関連・その他型	96,229	97,526	1.3	25.5

図7 従業者数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

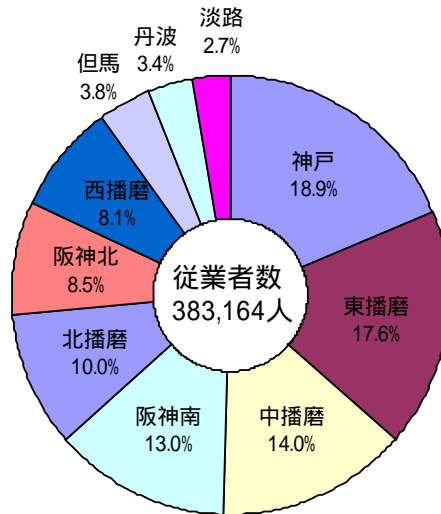
2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

(2) 地域別 (図8)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.9%、次いで東播磨17.6%、中播磨14.0%、阪神南13.0%となっています。

前年に比べ、西播磨(4.9%増)、東播磨(4.5%増)、阪神南(4.2%増)など6地域で増加し、阪神北(4.4%)、淡路(4.4%)、但馬(1.2%)、北播磨(0.2%)の4地域で減少しました。

図8 地域別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)



(3) 常用労働者の内訳 (表7、図9・10)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が26万7851人(増減なし)、パート・アルバイト等が7万2795人(3.1%)、出向・派遣受入者が3万8796人(27.3%増)となりました。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が大きいのは正社員・正職員の男性で57.6%、次いでパート・アルバイトの女性が13.9%、正社員・正職員の女性が13.0%、出向・派遣受入者の男性が6.8%、パート・アルバイトの男性が5.3%、出向・派遣受入者の女性が3.5%となっています。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も多いのは鉄鋼で、常用労働者の89.7%を占めています。パート・アルバイト等の割合が最も多いのは食料品で、常用労働者の49.0%を占めています。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成18年				19年				
	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	359,572	248,989	110,583	100.0	379,442	264,386	115,056	1.6	100.0
正社員、正職員等	259,986	211,748	48,238	72.3	267,851	218,530	49,321	0.0	70.6
パート・アルバイト等	70,338	18,784	51,554	19.6	72,795	20,241	52,554	3.1	19.2
出向・派遣受入者	29,248	18,457	10,791	8.1	38,796	25,615	13,181	27.3	10.2

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「常用労働者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

図9 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

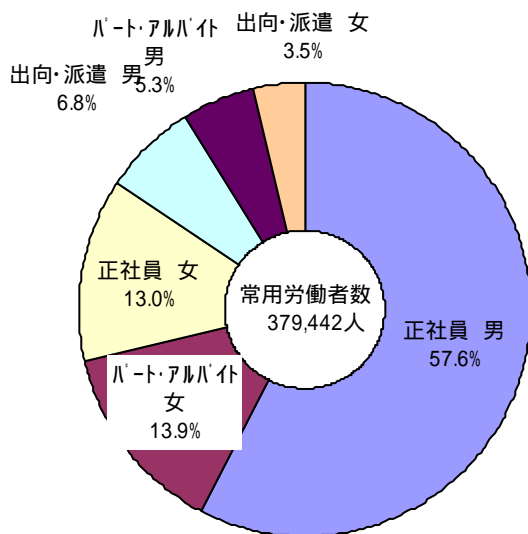


図10 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

産業分類	単位: %		出向・派遣 受入者
	正社員、正職員等	パート・アルバイト等	
食料品	43.1	49.0	7.9
飲料・たばこ	76.7	14.5	8.8
繊維	68.5	27.7	3.8
衣服・その他	56.2	40.1	3.7
木材・木製品	79.3	17.7	3.0
家具・装備品	79.6	16.1	4.3
パルプ・紙	72.4	20.0	7.5
印刷	82.2	15.6	2.3
化学	77.2	12.1	10.7
石油・石炭	86.5	3.2	10.4
プラスチック	65.6	24.1	10.2
ゴム製品	70.9	25.1	4.0
なめし革・同製品	61.5	37.6	0.9
窯業・土石	80.3	9.5	10.2
鉄鋼	89.7	4.7	5.5
非鉄金属	74.4	14.1	11.5
金属製品	77.3	14.5	8.2
一般機械	79.7	8.7	11.6
電気機械	71.2	17.1	11.7
情報通信機械	69.1	13.4	17.5
電子・デバイス	76.5	10.5	13.0
輸送用機械	71.0	8.0	21.0
精密機械	70.6	21.4	8.0
その他製品	74.7	20.5	4.8

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は15兆7846億円となりました。

(1) 産業分類別（表8、図11・12）

製造品出荷額等が最も多いのは一般機械で2兆5881億円（構成比16.4%）、次いで鉄鋼1兆9741億円（12.5%）、電気機械1兆5538億円（9.8%）、化学1兆5242億円（9.7%）、食料品1兆3190億円（8.4%）の順となり、この5産業で全体の56.8%を占めています。

産業類型別構成比をみると、基礎素材型産業が39.2%、加工組立型産業が44.4%、生活関連・その他型産業が16.4%となりました。

図11 製造品出荷額等の産業分類別構成比
（従業者4人以上の事業所）

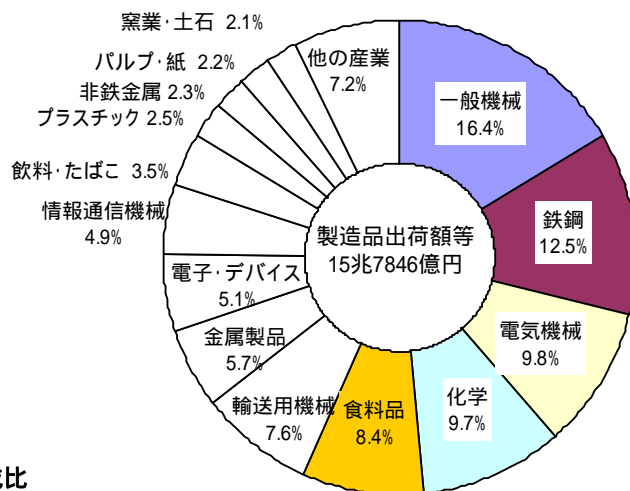


図12 製造品出荷額等の産業類型別構成比

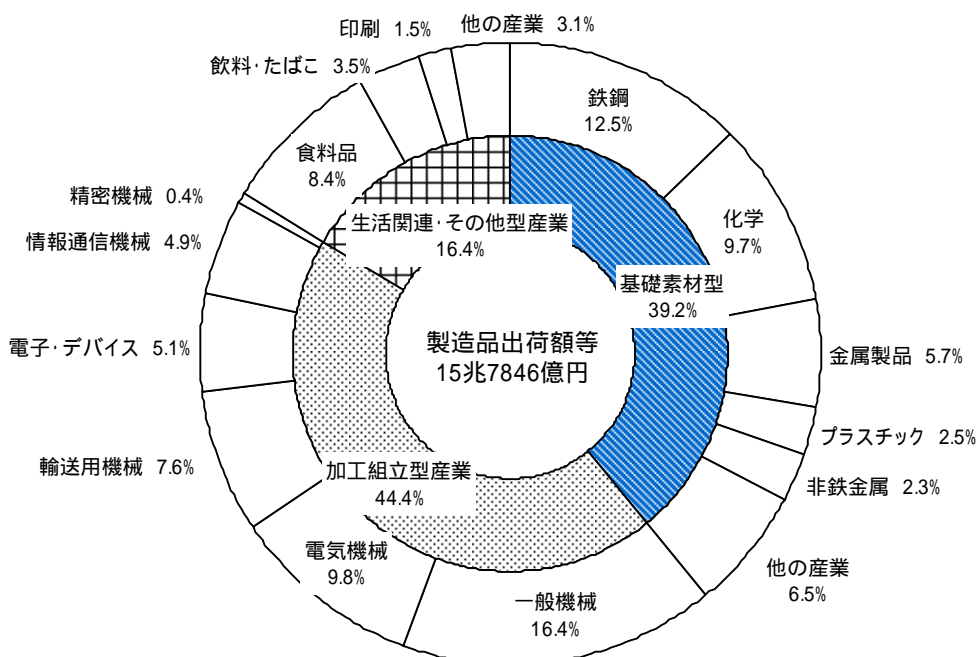


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業分類	19年	
	金額	構成比 (%)
総数	15,784,639	100.0
09 食料品	1,319,071	8.4
10 飲料・たばこ	549,008	3.5
11 繊維	72,443	0.5
12 衣服・その他	74,462	0.5
13 木材・木製品	61,542	0.4
14 家具・装備品	62,947	0.4
15 パルプ・紙	352,758	2.2
16 印刷	229,809	1.5
17 化学	1,524,161	9.7
18 石油・石炭	121,854	0.8
19 プラスチック	402,096	2.5
20 ゴム製品	153,196	1.0
21 なめし革・同製品	91,536	0.6
22 窯業・土石	338,735	2.1
23 鉄鋼	1,974,078	12.5
24 非鉄金属	364,290	2.3
25 金属製品	893,887	5.7
26 一般機械	2,588,098	16.4
27 電気機械	1,553,765	9.8
28 情報通信機械	780,276	4.9
29 電子・デバイス	809,923	5.1
30 輸送用機械	1,202,286	7.6
31 精密機械	70,841	0.4
32 その他製品	193,576	1.2
基礎素材型	6,186,597	39.2
加工組立型	7,005,189	44.4
生活関連・その他型	2,592,852	16.4

(2) 従業者規模別（表9、図13）

従業者規模別で見ると、4～29人が1兆7738億円（構成比11.2%）、30人以上が14兆0108億円（88.8%）です。

図13 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

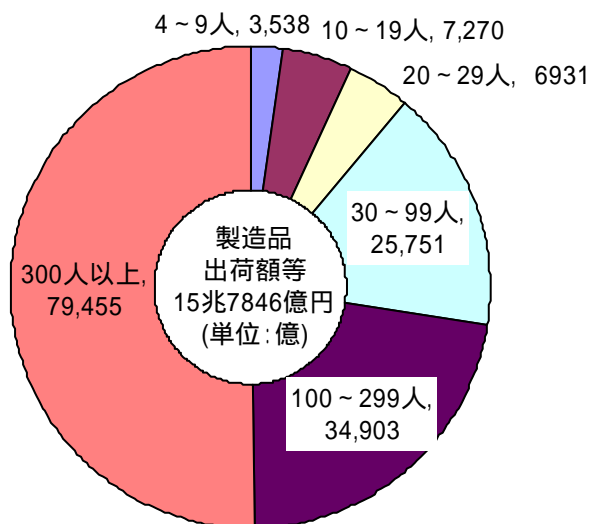


表9 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	単位:百万円	
	19 年	
	金額	構成比 (%)
総 数	15,784,639	100.0
小計(4～29人)	1,773,830	11.2
4～9人	353,813	2.2
10～19人	726,953	4.6
20～29人	693,065	4.4
小計(30人～)	14,010,809	88.8
30～99人	2,575,066	16.3
100～299人	3,490,281	22.1
300人以上	7,945,462	50.3

(3) 地域別 (表10・11、図14)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で22.3%、次いで神戸18.4%、中播磨16.7%、阪神南13.3%となっています。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨は一般機械、神戸は一般機械、中播磨は鉄鋼、阪神南は鉄鋼です。

図14 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業員4人以上の事業所)

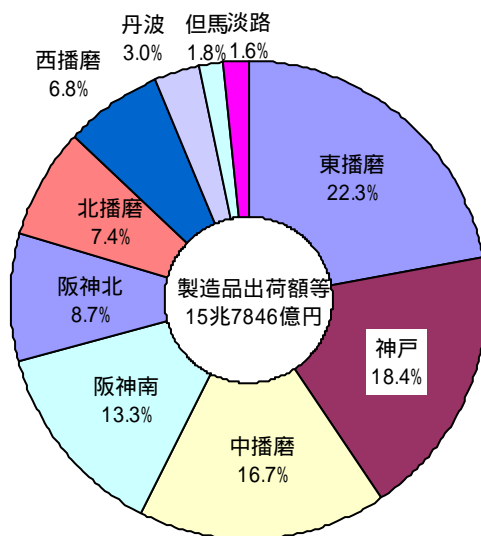


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類 (従業員4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	一般機械	18.0	鉄鋼	15.0	電気機械	18.3	一般機械	33.4	金属製品	11.9
第2位	食料品	17.6	一般機械	11.1	情報通信機械	14.4	鉄鋼	16.3	電子・デバイス	11.2
第3位	輸送用機械	11.4	食料品	10.2	一般機械	10.2	輸送用機械	14.5	一般機械	10.8
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	25.1	電子・デバイス	17.5	電気機械	17.5	化学	39.6	電気機械	46.5
第2位	電気機械	18.8	化学	16.1	食料品	17.1	電気機械	9.0	一般機械	15.6
第3位	化学	16.0	食料品	9.5	金属製品	8.4	金属製品	6.4	食料品	12.4

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業分類	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨
	金額	金額	金額	金額	金額
総数	15,784,639	2,903,859	2,105,138	1,380,799	3,514,853
09 食料品	1,319,071	510,836	214,146	87,545	143,597
10 飲料・たばこ	549,008	211,406	161,026	28,328	75,927
11 繊維	72,443	X	X	21,630	13,066
12 衣服・その他	74,462	3,784	3,987	351	14,788
13 木材・木製品	61,542	X	4,600	7,094	4,235
14 家具・装備品	62,947	5,513	5,175	10,323	1,917
15 パルプ・紙	352,758	18,043	71,639	35,202	81,820
16 印刷	229,809	45,797	19,704	13,478	7,575
17 化学	1,524,161	160,730	111,907	117,941	246,855
18 石油・石炭	121,854	31,047	X	1,605	68,049
19 プラスチック	402,096	33,104	56,165	52,112	46,756
20 ゴム製品	153,196	48,628	2,155	X	46,164
21 なめし革・同製品	91,536	29,287	X	X	1,196
22 窯業・土石	338,735	28,167	76,951	7,454	91,077
23 鉄鋼	1,974,078	223,742	314,990	89,745	572,524
24 非鉄金属	364,290	30,565	132,279	75,646	48,429
25 金属製品	893,887	65,219	139,455	113,434	227,433
26 一般機械	2,588,098	523,406	232,813	140,474	1,174,589
27 電気機械	1,553,765	201,025	155,766	252,159	60,740
28 情報通信機械	780,276	311,424	184,193	198,198	24,302
29 電子・デバイス	809,923	8,025	126,314	51,520	8,893
30 輸送用機械	1,202,286	332,164	67,267	57,968	508,892
31 精密機械	70,841	25,421	X	6,769	20,863
32 その他製品	193,576	48,363	9,954	10,602	25,169
構成比(%)	100.0	18.4	13.3	8.7	22.3

単位:百万円

北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	産業分類
金額	金額	金額	金額	金額	金額	
1,165,792	2,639,967	1,066,572	288,138	466,796	252,725	総 数
83,568	75,001	100,905	49,220	23,020	31,233	09 食 料 品
5,379	39,026	19,880	2,272	4,595	1,169	10 飲 料 ・ た ば こ
22,975	8,057	901	2,212	2,425	-	11 織 維
18,771	6,886	2,159	13,214	6,775	3,747	12 衣 服 ・ そ の 他
8,635	4,560	13,334	6,139	5,223	X	13 木 材 ・ 木 製 品
16,731	4,635	3,295	766	14,316	278	14 家 具 ・ 装 備 品
35,706	51,544	27,515	1,676	27,914	1,699	15 パ ル プ ・ 紙
63,822	63,311	1,836	9,975	2,308	2,001	16 印 刷
97,352	422,355	172,153	8,189	185,060	1,619	17 化 学
2,146	6,059	8,764	X	-	X	18 石 油 ・ 石 炭
52,525	42,760	71,111	18,474	28,288	801	19 プ ラ ス チ ッ ク
3,491	34,966	11,279	1,397	X	204	20 ゴ ム 製 品
1,194	17,909	31,375	9,420	X	X	21 な め し 革 ・ 同 製 品
25,788	29,789	52,434	6,964	4,725	15,387	22 窯 業 ・ 土 石
57,584	662,495	35,687	9,091	6,329	1,891	23 鉄 鋼
13,410	21,576	11,834	X	11,811	X	24 非 鉄 金 属
138,153	106,792	38,852	24,233	29,866	10,450	25 金 属 製 品
126,184	213,369	99,138	22,613	16,009	39,505	26 一 般 機 械
123,709	495,951	54,196	50,511	42,125	117,584	27 電 気 機 械
43,244	6,034	560	8,011	X	X	28 情 報 通 信 機 械
130,679	274,294	186,215	10,245	12,554	1,185	29 電 子 ・ デ バ イ ス
64,890	40,945	90,549	12,671	19,522	7,417	30 輸 送 用 機 械
302	4,328	2,041	X	X	-	31 精 密 機 械
29,555	7,324	30,559	1,520	14,635	15,897	32 そ の 他 製 品
7.4	16.7	6.8	1.8	3.0	1.6	構 成 比 (%)

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、5兆2726億円となりました。

(1) 産業分類別（表12、図15）

付加価値額が最も多いのは一般機械で1兆260億円（構成比19.5%）、次いで鉄鋼5500億円（10.4%）、食料品4957億円（9.4%）、化学4451億円（8.4%）、電気機械4422億円（8.4%）の順となり、この5産業で全体の56.1%を占めています。

(2) 従業者規模別（図16）

従業者規模別で見ると、4～29人が7690億円（構成比14.6%）、30人以上が4兆5036億円（85.4%）です。

(3) 地域別（図17）

地域別で見ると、構成比が最も高いのは東播磨で22.9%、次いで神戸20.7%、阪神南13.7%、中播磨13.2%となっています。

図15 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

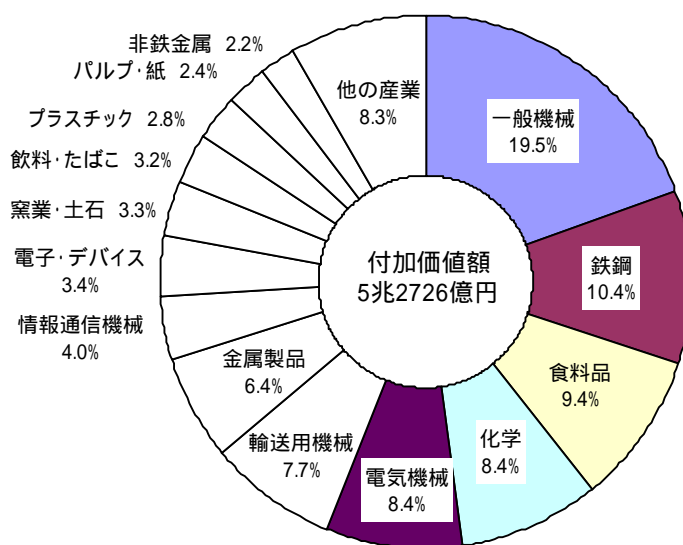


図16 従業員規模別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

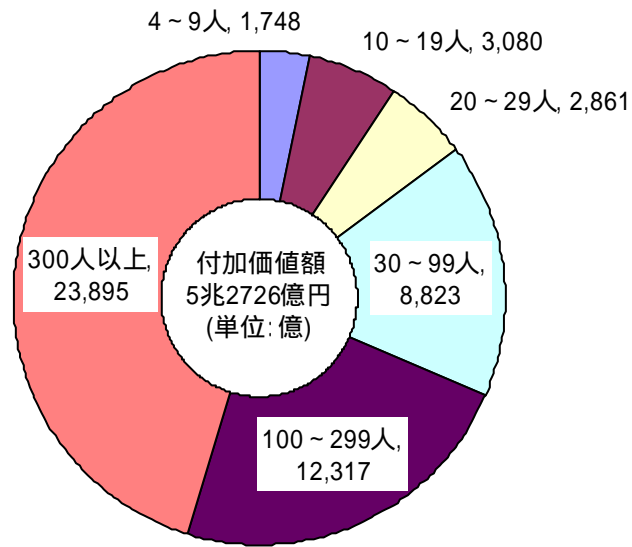


図17 地域別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）

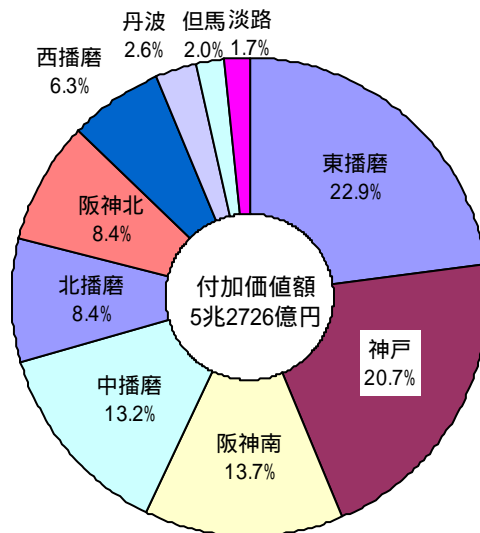


表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	19 年		
	金 額	うち30人以上	
		金 額	付加価値率(%)
総 数	5,272,620	4,503,605	33.8
09 食 料 品	495,685	420,998	38.6
10 飲 料・たばこ	172,435	148,330	42.5
11 織 維	23,455	17,624	31.5
12 衣服・その他	32,075	15,202	37.2
13 木材・木製品	22,879	8,085	34.7
14 家具・装備品	24,665	15,420	35.5
15 パルプ・紙	128,198	114,965	37.6
16 印 刷	104,613	78,415	46.0
17 化 学	445,084	403,434	29.2
18 石油・石炭	17,997	12,201	11.6
19 プラスチック	145,605	111,672	36.3
20 ゴム製品	61,343	41,241	41.2
21 なめし革・同製品	33,205	13,075	40.4
22 窯業・土石	175,770	123,047	51.3
23 鉄 鋼	550,032	516,779	28.9
24 非鉄金属	118,313	100,635	31.7
25 金属製品	337,053	214,585	35.4
26 一般機械	1,026,011	906,257	39.5
27 電気機械	442,171	407,636	32.0
28 情報通信機械	209,696	207,219	27.0
29 電子・デバイス	181,126	175,055	23.7
30 輸送用機械	407,111	368,983	32.8
31 精密機械	32,931	27,201	48.4
32 その他製品	85,168	55,545	47.9
基礎素材型	2,002,273	1,646,644	31.8
加工組立型	2,299,046	2,092,352	33.4
生活関連・その他型	971,301	764,609	40.3

6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は9兆9204億円となりました。

原材料率をみると、製造業の平均は66.0%です。

原材料率を産業分類別にみると、最も低い産業は窯業・土石で47.4%、次いで印刷50.8%、その他製品54.1%、精密機械54.3%、飲料・たばこ54.3%と続いています。最も高い産業は石油・石炭で83.4%、次いで電気機械80.0%、電子・デバイス79.1%、情報通信機械71.7%、鉄鋼71.3%、化学69.4%となっています。また、平均を上回った産業は6産業です。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

産業分類	19年		
	金額	構成比(%)	原材料率(%)
総数	9,920,433	100.0	66.0
09 食料品	768,094	7.7	60.6
10 飲料・たばこ	215,464	2.2	54.3
11 繊維	45,005	0.5	65.8
12 衣服・その他	39,830	0.4	55.3
13 木材・木製品	37,091	0.4	63.3
14 家具・装備品	36,394	0.4	59.7
15 パルプ・紙	207,465	2.1	61.9
16 印刷	113,238	1.1	50.8
17 化学	1,037,441	10.5	69.4
18 石油・石炭	100,355	1.0	83.4
19 プラスチック	238,237	2.4	62.6
20 ゴム製品	86,423	0.9	61.4
21 なめし革・同製品	56,840	0.6	64.3
22 窯業・土石	165,028	1.7	47.4
23 鉄鋼	1,367,130	13.8	71.3
24 非鉄金属	232,139	2.3	65.1
25 金属製品	523,844	5.3	61.0
26 一般機械	1,519,538	15.3	60.3
27 電気機械	1,077,264	10.9	80.0
28 情報通信機械	554,544	5.6	71.7
29 電子・デバイス	591,800	6.0	79.1
30 輸送用機械	771,402	7.8	64.5
31 精密機械	36,298	0.4	54.3
32 その他製品	99,568	1.0	54.1

単位：百万円

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆7676億円で、前年に比べ2.4%増加しました。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械(22.4%増)、非鉄金属10.2%増、ゴム製品(8.0%増)など11産業です。その他の13産業は減少しており、減少率の大きい順に、窯業・土石(7.6%)、プラスチック(6.7%)、精密機械(4.8%)などとなっています。
- (2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は461万円で、前年に比べ0.9%増加しました。
産業分類別では、最も多いのは鉄鋼で648万円、次いで情報通信機械563万円、一般機械559万円、化学539万円、石油・石炭534万円の順となり、平均を上回ったのは10産業です。
前年に比べ増加したのは、情報通信機械(6.6%増)、ゴム製品(5.5%増)、その他の製品(5.4%増)、衣服・その他(4.9%増)、電気機械(4.7%増)など15産業です。減少したのは、電子・デバイス(11.8%)、輸送用機械(5.6%)、窯業・土石(4.1%)など9産業です。
- (3) 現金給与率をみると、製造業の平均は11.8%ですが、最も高い産業は、衣服・その他の22.9%で、最も低い産業は、石油・石炭の4.9%となっています。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成18年		19年				
	金額	1人当たり金額	金額	対前年増減率(%)	給与率(%)	1人当たり金額	対前年増減率(%)
総数	1,680,219	4.62	1,767,621	2.4	11.8	4.61	0.9
09 食料品	156,427	2.78	161,447	2.0	12.7	2.81	2.5
10 飲料・たばこ	30,887	5.07	31,262	0.2	7.9	5.00	0.4
11 繊維	13,248	3.62	12,915	3.7	18.9	3.64	1.7
12 衣服・その他	15,834	2.26	16,502	1.1	22.9	2.35	4.9
13 木材・木製品	10,765	3.45	11,415	1.2	19.5	3.55	2.9
14 家具・装備品	10,610	3.43	10,673	1.0	17.5	3.56	4.1
15 パルプ・紙	38,216	4.38	38,675	2.8	11.5	4.21	3.0
16 印刷	32,671	3.90	33,569	0.9	15.1	4.05	4.1
17 化学	114,927	5.58	116,081	0.4	7.8	5.39	2.7
18 石油・石炭	5,905	5.35	5,942	2.8	4.9	5.34	1.1
19 プラスチック	58,424	3.96	56,913	6.7	14.9	4.00	1.0
20 ゴム製品	25,947	3.65	28,452	8.0	20.2	3.84	5.5
21 なめし革・同製品	13,642	2.80	13,590	3.1	15.4	2.75	1.1
22 窯業・土石	46,060	4.83	45,927	7.6	13.2	4.58	4.1
23 鉄鋼	121,991	6.51	123,272	0.8	6.4	6.48	0.9
24 非鉄金属	28,302	4.85	32,010	10.2	9.0	4.97	3.1
25 金属製品	145,508	4.45	150,127	0.6	17.5	4.47	0.9
26 一般機械	316,645	5.69	346,960	7.3	13.8	5.59	1.1
27 電気機械	176,200	5.06	189,495	6.2	14.1	5.27	4.7
28 情報通信機械	65,053	5.30	80,376	22.4	10.4	5.63	6.6
29 電子・デバイス	62,866	5.41	67,792	4.8	9.1	4.72	11.8
30 輸送用機械	153,359	5.53	155,678	2.6	13.0	5.15	5.6
31 精密機械	12,904	4.44	13,107	4.8	19.6	4.28	3.2
32 その他製品	23,827	3.49	25,442	3.4	13.8	3.64	5.4

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「現金給与総額」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は13兆5837億円となりました。

産業分類別で見ると、生産額の最も大きいのは一般機械で2兆3109億円（構成比17.0%）次いで鉄鋼1兆8005億円（13.3%）、化学1兆3916億円（10.2%）、電気機械1兆2848億円（9.5%）、輸送用機械1兆1196億円（8.2%）の順となっています。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

産 業 分 類	単 位：百 万 円	
	19 年	
	金 額	構 成 比 (%)
総 数	13,583,722	100.0
09 食 料 品	1,109,953	8.2
10 飲 料 ・ た ば こ	492,239	3.6
11 織 維	56,778	0.4
12 衣 服 ・ そ の 他	41,605	0.3
13 木 材 ・ 木 製 品	23,680	0.2
14 家 具 ・ 装 備 品	44,285	0.3
15 パ ル プ ・ 紙	310,174	2.3
16 印 刷	174,579	1.3
17 化 学	1,391,649	10.2
18 石 油 ・ 石 炭	106,300	0.8
19 プ ラ ス チ ッ ク	311,684	2.3
20 ゴ ム 製 品	101,223	0.7
21 な め し 革 ・ 同 製 品	32,926	0.2
22 窯 業 ・ 土 石	243,950	1.8
23 鉄 鋼	1,800,512	13.3
24 非 鉄 金 属	320,531	2.4
25 金 属 製 品	616,004	4.5
26 一 般 機 械	2,310,910	17.0
27 電 気 機 械	1,284,760	9.5
28 情 報 通 信 機 械	774,798	5.7
29 電 子 ・ デ バ イ ス	740,018	5.4
30 輸 送 用 機 械	1,119,602	8.2
31 精 密 機 械	57,125	0.4
32 そ の 他 製 品	118,441	0.9

9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成19年末の在庫額は1兆9892億円で、年初在庫額の1兆7932億円から1960億円（年初比10.9%）増加しました。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、減少したのは、石油・石炭（32.4%）、印刷（11.9%）、電子・デバイス（8.8%）など6産業です。増加したのは、窯業・土石（89.7%増）、木材・木製品（36.5%増）、鉄鋼（21.7%増）など17産業です。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は14.9%ですが、これを上回っている産業は、その他製品27.5%、窯業・土石26.0%、一般機械22.1%など10産業です。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業分類	在庫額（総額）					在庫率	
	年初	年末	年間増減比	構成比	年初比(%)	19年	
			(%)	(%)	19年		
総数	1,793,209	1,989,199	10.9	100.0	110.9	14.9	
09 食料品	61,976	66,123	6.7	3.3	106.7	6.1	
10 飲料・たばこ	32,568	32,600	0.1	1.6	100.1	9.3	
11 繊維	11,090	10,377	6.4	0.5	93.6	18.6	
12 衣服・その他	3,283	3,332	1.5	0.2	101.5	8.1	
13 木材・木製品	1,354	1,848	36.5	0.1	136.5	7.9	
14 家具・装備品	2,515	2,536	0.8	0.1	100.8	5.8	
15 パルプ・紙	22,147	24,076	8.7	1.2	108.7	7.9	
16 印刷	8,483	7,472	11.9	0.4	88.1	4.4	
17 化学	179,266	210,842	17.6	10.6	117.6	15.3	
18 石油・石炭	12,140	8,205	32.4	0.4	67.6	7.8	
19 プラスチック	31,366	36,009	14.8	1.8	114.8	11.7	
20 ゴム製品	7,611	7,597	0.2	0.4	99.8	7.6	
21 なめし革・同製品	5,896	6,272	6.4	0.3	106.4	19.4	
22 窯業・土石	32,942	62,488	89.7	3.1	189.7	26.0	
23 鉄鋼	242,478	295,051	21.7	14.8	121.7	16.5	
24 非鉄金属	31,060	33,578	8.1	1.7	108.1	10.6	
25 金属製品	78,418	78,402	0.0	3.9	100.0	12.9	
26 一般機械	464,750	508,271	9.4	25.6	109.4	22.1	
27 電気機械	179,258	204,814	14.3	10.3	114.3	16.1	
28 情報通信機械	100,380	108,534	8.1	5.5	108.1	14.1	
29 電子・デバイス	35,925	32,754	8.8	1.6	91.2	4.4	
30 輸送用機械	203,749	205,635	0.9	10.3	100.9	18.3	
31 精密機械	9,883	10,488	6.1	0.5	106.1	18.7	
32 その他製品	34,672	31,897	8.0	1.6	92.0	27.5	

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「在庫額」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図18・19・20）

有形固定資産投資総額は6990億円で、前年に比べ 2.3%と、5年ぶりの減少となっています。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは一般機械で1033億円（構成比14.8%）、次いで鉄鋼1009億円（14.4%）、電子・デバイス983億円（14.1%）、化学635億円（9.1%）、電気機械523億円（7.5%）の順となり、この5産業で全体の59.8%を占めています。

前年に比べ増加したのはその他製品（145.8%増）、パルプ・紙（98.3%増）、一般機械（52.9%増）など14産業です。その他の10産業は減少しており、減少率の大きい順に、家具・装備品（89.9%）、食料品（42.3%）、電子・デバイス（23.8%）などとなっています。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ北播磨（42.3%増）、東播磨（3.8%増）、丹波（3.6%増）など6地域で増加し、西播磨地域（23.6%）で減少しています。

地域別構成比では、阪神南21.5%、東播磨20.6%、中播磨19.0%、神戸14.6%、北播磨8.5%などとなっています。

図18 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

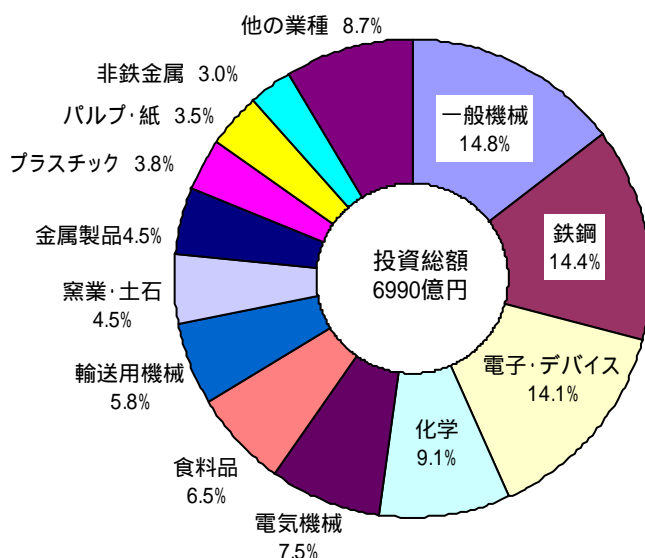
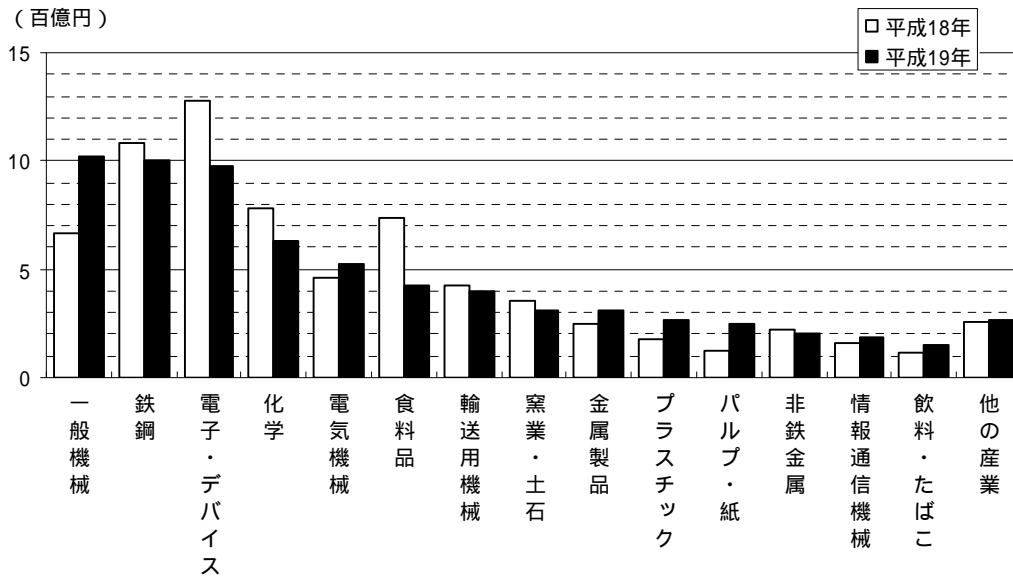
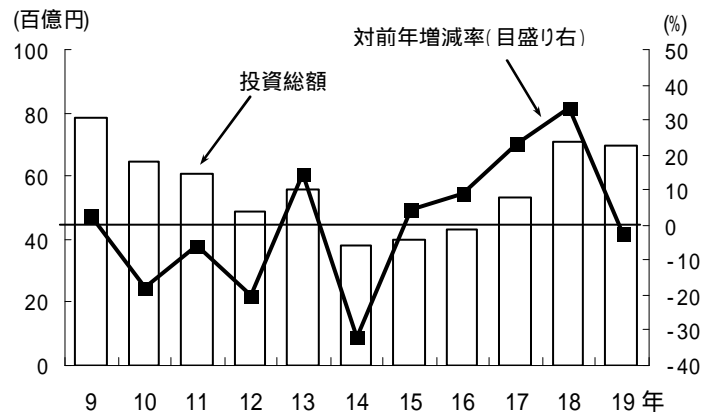


図19 産業分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）



注 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、19年の「有形固定資産投資総額」の対前年増減率については、当該捕捉事業所を除いた数値で算出しています。

図20 有形固定資産投資総額・対前年増減率の推移（従業者30人以上の事業所）



注 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、19年の「有形固定資産投資総額」の対前年増減率については、当該捕捉事業所を除いた数値で算出しています。

表17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	有形固定資産投資総額						有形固定資産現在高		
	平成18年	19年				19年末			
	金額	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	寄与度	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	
総数	708,745	698,975	2.3	100.0	2.33	3,895,390	3.7	100.0	
09 食料品	73,747	45,443	42.3	6.5	4.40	397,169	1.8	10.2	
10 飲料・たばこ	11,601	15,184	30.7	2.2	0.50	223,463	0.5	5.7	
11 繊維	2,818	2,302	18.3	0.3	0.07	17,641	10.4	0.5	
12 衣服・その他	1,124	1,681	44.1	0.2	0.07	13,734	2.0	0.4	
13 木材・木製品	375	457	21.8	0.1	0.01	7,059	9.4	0.2	
14 家具・装備品	1,382	140	89.9	0.0	0.18	7,771	23.0	0.2	
15 パルプ・紙	12,332	24,472	98.3	3.5	1.71	143,161	7.2	3.7	
16 印刷	8,719	6,721	22.9	1.0	0.28	59,198	1.4	1.5	
17 化学	78,527	63,502	19.3	9.1	2.13	407,178	9.0	10.5	
18 石油・石炭	3,243	3,393	4.6	0.5	0.02	28,404	1.6	0.7	
19 プラスチック	17,544	26,497	50.7	3.8	1.25	122,502	12.6	3.1	
20 ゴム製品	4,069	4,684	15.1	0.7	0.09	33,212	12.4	0.9	
21 なめし革・同製品	1,077	1,634	51.8	0.2	0.08	6,342	53.5	0.2	
22 窯業・土石	35,569	31,387	12.0	4.5	0.60	134,144	5.4	3.4	
23 鉄鋼	107,915	100,918	6.9	14.4	1.05	740,185	6.3	19.0	
24 非鉄金属	22,251	20,783	7.6	3.0	0.24	84,505	16.4	2.2	
25 金属製品	24,923	31,232	24.8	4.5	0.87	196,540	6.0	5.0	
26 一般機械	66,645	103,282	52.9	14.8	4.98	528,911	8.8	13.6	
27 電気機械	46,004	52,264	12.9	7.5	0.84	233,718	5.1	6.0	
28 情報通信機械	16,082	18,809	16.8	2.7	0.38	74,817	1.0	1.9	
29 電子・デバイス	127,857	98,301	23.8	14.1	4.29	221,888	13.8	5.7	
30 輸送用機械	42,294	40,210	5.3	5.8	0.32	168,720	4.9	4.3	
31 精密機械	764	992	29.5	0.1	0.03	11,131	5.7	0.3	
32 その他製品	1,884	4,690	145.8	0.7	0.39	33,996	5.5	0.9	

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、19年の「有形固定資産投資総額」「有形固定資産現在高」の対前年増減率については、当該捕捉事業所を除いた数値で算出しています。

表18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円

年次	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
平成18年	708,745	121,499	156,449	40,282	137,948	40,137
19年	698,975	102,000	150,383	40,964	143,877	59,536
対前年増減率(%)	2.3	16.9	5.0	1.5	3.8	42.3
構成比(%)	100.0	14.6	21.5	5.9	20.6	8.5
寄与度	2.33	2.89	1.11	0.08	0.74	2.40
年次	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
平成18年	130,422	52,237	12,615	9,921	7,234	
19年	133,017	40,313	11,308	10,282	7,296	
対前年増減率(%)	1.7	23.6	10.4	3.6	0.2	
構成比(%)	19.0	5.8	1.6	1.5	1.0	
寄与度	0.32	1.74	0.18	0.05	0.00	

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、19年の「有形固定資産投資総額」の対前年増減率については、当該捕捉事業所を除いた数値で算出しています。

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は7280万㎡、建築面積は2065万㎡、延建築面積は2834万㎡で、前年に比べ敷地面積が2.5%増加し、建築面積は、1.2%増加、延建築面積は1.7%増加しました。

(1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1620万㎡（対前年比 0.7%）、次いで一般機械1092万㎡（ 3.0%）、化学970万㎡（21.8%増）、輸送用機械714万㎡（0.2%増）、食料品407万㎡（0.1%）の順となり、前年に比べ増加したのは13産業です。

(2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万4358㎡ですが、最も広い業種は鉄鋼で20万53㎡、次いで石油・石炭16万6714㎡、輸送用機械6万1563㎡、化学6万1386㎡、窯業・土石4万8392㎡の順となっています。

(3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは北播磨（32.0%増）、阪神南（4.8%増）、神戸（1.2%増）、中播磨（0.7%増）、但馬（0.2%増）、東播磨（0.1%増）の6地域です。その他の4地域は減少しており、減少率の大きい順に、淡路（ 4.2%）、阪神北（ 4.0%）、西播磨（ 3.8%）、丹波（ 0.2%）などとなっています。

また、1事業所当たりの敷地面積は、東播磨（5万9千㎡）、西播磨（5万6千㎡）、中播磨（5万3千㎡）の3地域が、県平均（3万4千㎡）と比べてかなり広がっています。

表19 産業分類別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積		建築面積		延建築面積		1事業所当たり敷地面積 (㎡)	
		(万㎡)	対前年増減率(%)	(%)	(万㎡)	対前年増減率(%)	(万㎡)		対前年増減率(%)
総数	2,119	7,280	2.5	100.0	2,065	1.2	2,834	1.7	34,358
09 食料品	324	407	0.1	5.6	148	0.7	248	0.3	12,569
10 飲料・たばこ	46	196	0.2	2.7	70	2.3	106	4.4	42,709
11 繊維	29	85	3.6	1.2	32	8.1	37	4.9	29,471
12 衣服・その他	50	35	6.6	0.5	14	1.8	19	0.1	7,050
13 木材・木製品	18	26	18.7	0.4	8	0.4	9	4.1	14,313
14 家具・装備品	19	39	0.9	0.5	11	1.3	15	3.7	20,760
15 パルプ・紙	72	175	2.0	2.4	77	1.8	99	2.3	24,320
16 印刷	52	69	1.2	0.9	25	0.5	44	1.4	13,231
17 化学	158	970	21.8	13.3	194	18.1	294	17.8	61,386
18 石油・石炭	6	100	0.2	1.4	8	2.7	11	5.9	166,714
19 プラスチック	114	212	3.9	2.9	79	2.0	108	3.0	18,627
20 ゴム製品	28	52	2.5	0.7	22	5.0	30	8.8	18,600
21 なめし革・同製品	20	20	5.7	0.3	8	14.4	10	11.1	9,758
22 窯業・土石	62	300	0.2	4.1	86	7.1	108	6.3	48,392
23 鉄鋼	81	1,620	0.7	22.3	440	1.4	485	3.2	200,053
24 非鉄金属	49	119	0.2	1.6	44	0.8	54	1.6	24,228
25 金属製品	225	381	3.6	5.2	133	2.6	173	2.3	16,955
26 一般機械	315	1,092	3.0	15.0	318	2.1	412	2.2	34,659
27 電気機械	171	320	7.7	4.4	118	1.8	188	3.7	18,700
28 情報通信機械	45	105	6.9	1.4	28	18.1	55	14.0	23,307
29 電子・デバイス	55	161	15.2	2.2	43	12.2	105	24.9	29,182
30 輸送用機械	116	714	0.2	9.8	137	1.8	184	2.4	61,563
31 精密機械	22	17	0.1	0.2	7	0.1	12	0.2	7,542
32 その他製品	42	65	9.3	0.9	17	14.7	27	9.2	15,404

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「敷地面積」、「建築面積」及び「延建築面積」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表20 地域別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

区分	面積単位:千㎡										
	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
事業所数	2,119	350	262	192	316	266	289	181	105	101	57
対前年増減率(%)	0.0	0.3	1.2	3.7	0.7	0.4	2.2	1.7	1.0	1.0	5.1
敷地面積	72,804	7,273	6,045	2,976	18,702	7,655	15,291	10,077	1,753	2,302	730
対前年増減率(%)	2.5	1.2	4.8	4.0	0.1	32.0	0.7	3.8	0.2	0.2	4.2
建築面積	20,646	2,725	2,789	1,192	5,062	2,065	3,712	1,713	525	577	286
対前年増減率(%)	1.2	2.7	2.3	5.3	1.4	15.0	1.7	1.2	2.5	1.8	14.7
延建築面積	28,339	4,395	4,071	1,930	6,121	2,823	4,872	2,244	692	777	413
対前年増減率(%)	1.7	2.7	4.5	3.3	1.4	17.6	0.3	1.0	1.5	1.1	10.9
1事業所当たり敷地面積	34.4	20.8	23.1	15.5	59.2	28.8	52.9	55.7	16.7	22.8	12.8

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」、「敷地面積」、「建築面積」及び「延建築面積」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24、図21）

工業用水の1日当たりの総用水量は1284万 m^3 で、前年に比べ3.2%増加しました。

- (1) 用水量の内訳は、淡水が69.1%、海水が30.9%を占めており、前年に比べ淡水の占める割合が0.6ポイント低くなっています。
- (2) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が924万 m^3 （構成比72.0%）で大半を占め、次いで化学223万 m^3 （17.3%）となり、この2産業で全体の89.3%を占めています。
- (3) 地域別にみると、用水量が最も多いのは東播磨で698万 m^3 （構成比54.3%）、次いで中播磨323万 m^3 （25.2%）、神戸152万 m^3 （11.8%）、阪神南77万 m^3 （6.0%）の順となっています。
- (4) 淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で775万 m^3 （構成比60.3%）、次いで工業用水道75万 m^3 （5.8%）、井戸水19万 m^3 （1.5%）、上水道11万 m^3 （0.8%）の順となっています。

図21 用途別工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

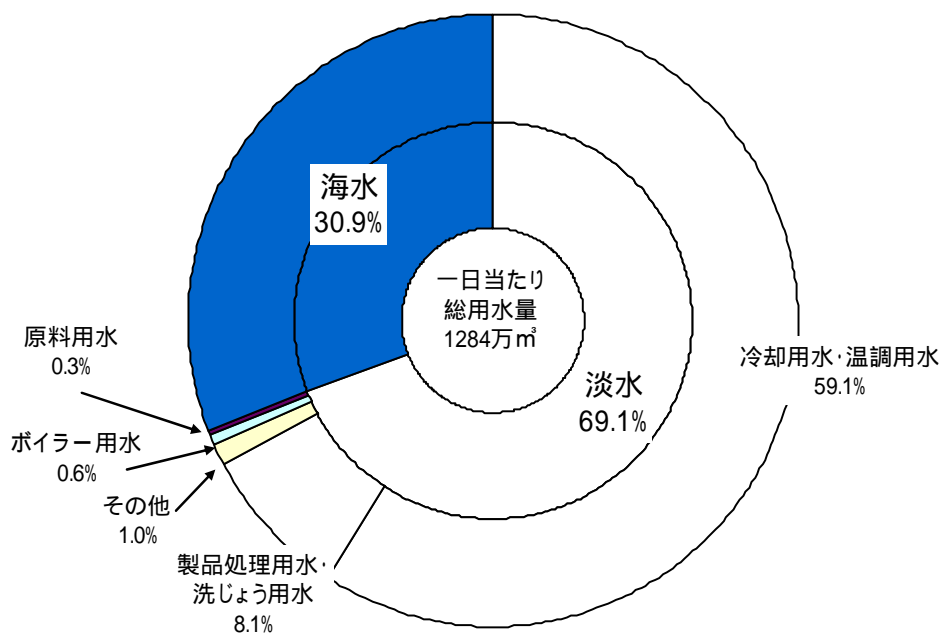


表21 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

産業分類	平成18年			19年				
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	海水
総数	12,437	8,664	3,773	12,839	3.2	100.0	8,868	3,971
09 食料品	246	177	68	239	3.4	1.9	172	67
10 飲料・たばこ	47	47	-	46	3.1	0.4	46	-
11 繊維	36	36	-	34	5.6	0.3	34	-
12 衣服・その他	2	2	-	2	7.6	0.0	2	-
13 木材・木製品	1	1	-	0	69.8	0.0	0	-
14 家具・装備品	0	0	-	0	12.2	0.0	0	-
15 パルプ・紙	208	208	-	206	0.6	1.6	206	-
16 印刷	1	1	-	1	4.2	0.0	1	-
17 化学	2,090	2,002	89	2,226	6.5	17.3	2,141	85
18 石油・石炭	118	13	104	126	6.7	1.0	14	112
19 プラスチック	71	71	-	71	0.9	0.5	71	-
20 ゴム製品	25	25	-	27	9.3	0.2	27	-
21 なめし革・同製品	2	2	-	2	22.1	0.0	2	-
22 窯業・土石	79	79	-	81	2.5	0.6	81	-
23 鉄鋼	8,998	5,548	3,450	9,241	2.7	72.0	5,589	3,652
24 非鉄金属	292	251	42	333	14.0	2.6	298	35
25 金属製品	31	30	-	31	1.2	0.2	30	1
26 一般機械	66	52	14	65	2.3	0.5	51	14
27 電気機械	29	29	-	29	2.7	0.2	29	-
28 情報通信機械	2	2	-	2	22.4	0.0	2	-
29 電子・デバイス	44	44	-	46	1.7	0.4	46	-
30 輸送用機械	35	31	4	22	41.4	0.2	17	4
31 精密機械	0	0	-	0	1.5	0.0	0	-
32 その他製品	11	11	-	9	20.0	0.1	9	-

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「工業用水量」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表22 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

地域	平成18年			19年						
	計	淡水	海水	計	淡水		海水		計	構成比(%)
					対前年増減率(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
県計	12,437	8,664	3,773	12,839	3.2	100.0	8,868	100.0	3,971	100.0
神戸	1,503	839	664	1,516	0.8	11.8	851	9.6	665	16.8
阪神南	709	709	-	765	7.9	6.0	765	8.6	-	-
阪神北	50	50	-	36	29.0	0.3	36	0.4	-	-
東播磨	6,773	3,724	3,049	6,976	3.0	54.3	3,734	42.1	3,242	81.6
北播磨	108	108	-	107	1.6	0.8	107	1.2	-	-
中播磨	3,076	3,033	43	3,230	4.9	25.2	3,183	35.9	47	1.2
西播磨	144	127	17	143	0.8	1.1	126	1.4	17	0.4
但馬	16	16	-	15	5.3	0.1	15	0.2	-	-
丹波	47	47	-	43	8.8	0.3	43	0.5	-	-
淡路	9	9	-	8	9.5	0.1	8	0.1	-	-

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「工業用水量」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表23 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

水源・用途		平成18年		19年		
		実数	構成比 (%)	実数	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総用水量		12,437	100.0	12,839	3.2	100.0
淡水合計		8,664	69.7	8,868	2.3	69.1
淡水 別 用 途	工業用水道	737	5.9	746	1.1	5.8
	上水道	105	0.8	107	0.9	0.8
	井戸水	198	1.6	191	3.7	1.5
	その他の淡水	78	0.6	77	0.8	0.6
	回収水	7,547	60.7	7,747	2.6	60.3
	ボイラー用水	74	0.6	75	1.3	0.6
	原料用水	32	0.3	34	4.8	0.3
	製品処理用水・洗じょう用水	1,046	8.4	1,043	0.3	8.1
	冷却用水・温調用水	7,384	59.4	7,588	2.7	59.1
	その他	128	1.0	128	0.8	1.0
海水		3,773	30.3	3,971	5.3	30.9

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「工業用水量」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表24 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

年次	合計	淡水	海水
平成9年	13,838	9,238	4,600
10	13,713	9,100	4,613
11	13,685	9,180	4,506
12	13,549	8,900	4,649
13	13,608	8,966	4,641
14	13,348	8,837	4,510
15	13,319	8,629	4,691
16	12,914	8,580	4,334
17	12,588	8,637	3,951
18	12,437	8,664	3,773
19	12,839	8,868	3,971
対前年増減率 (%)	3.2	2.3	5.3
構成比 (%)	100.0	69.1	30.9

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「工業用水量」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。